



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	828	1.0	118	0.0	128	2.6	87	7.1
30年3月期第1四半期	820	4.9	118	22.8	125	33.4	81	31.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 85百万円 (4.5%) 30年3月期第1四半期 81百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.60	7.56
30年3月期第1四半期	7.13	7.10

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,694	3,371	90.6	292.37
30年3月期	3,944	3,520	88.7	305.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,348百万円 30年3月期 3,499百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.60	20.60
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		18.80	18.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期配当金の内訳 普通配当18円10銭 記念配当2円50銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	1.6	367	1.6	377	2.5	255	1.2	22.30
通期	4,000	4.5	1,030	7.5	1,050	7.4	715	3.9	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,791,200 株	30年3月期	11,791,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	337,082 株	30年3月期	337,082 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	11,454,118 株	30年3月期1Q	11,383,686 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護貿易政策をめぐる各国の対立や不安定な国際情勢が続く等、先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス分野における企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、システムの開発需要が高まり、全体としては緩やかな増加傾向で推移しておりますが、価格競争は激しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高828,159千円（前年同四半期比8,006千円増）、営業利益118,743千円（前年同四半期比49千円増）、経常利益128,783千円（前年同四半期比3,315千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益87,011千円（前年同四半期比5,800千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## (イ) eBASE事業

## [食品業界向けビジネス]

商品データプールサービス「食材えびす」の機能強化及び販促活動を推進しました。「食材えびす」のデータを利用した商品マスターデータマネジメントシステムの本格運用の開始に伴い、食品小売や食品メーカーの既存ユーザーへの深耕営業等を推し進めました。又、スーパーマーケット大手企業で商品データプールサービス「日雑えびす」の受注が決定しました。結果、売上高は「食材えびす」の登録件数の増加によるナショナルブランド商品のマスターデータマネジメント需要や大型継続案件の受注に加え、食品小売、外食企業及び食品メーカー等への新規・深耕営業に努めたことにより、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

## [日雑業界向けビジネス]

前年度リリースした商品データプールサービス「日雑えびす」の販促に注力しました。又、仕入先からのデータ収集環境として、より効率的な商品情報交換機能の継続的開発及び販促に努めました。結果、売上高は、様々な企業から統合商品情報管理システムの引き合いがあったものの、昨年度からの大型開発案件が収束したことに加え、次期案件の営業・提案活動に注力したことにより前年同四半期比で減少となりました。

## [住宅業界向けビジネス]

商品データプールサービス「住宅えびす」を開発リリースすることで、eBASE活用提案に努め、統合商品情報管理システムの機能強化及び販促に努めました。大手ハウスメーカーにて統合商品情報管理システムの本番稼働に伴い、仕入先からの情報登録が開始されました。結果、売上高は、統合商品情報管理システムの引き合いはあるものの、昨年度からの追加開発案件の収束に加え、大手ハウスメーカーで部品管理環境の再構築に伴う従来のホスティングサービス利用から顧客自社サーバーへの運用に変更となったことにより、前年同四半期比で減少となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、287,018千円（前年同四半期比18,632千円増）、経常利益51,214千円（前年同四半期比5,689千円増）となりました。

## (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得並びに稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成に努めました。顧客企業からの採用ニーズは高いものの、人材の売り手市場の影響により引き合いに見合った社員確保が困難な傾向となりました。又、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。

これらの結果に加え、前年比で新卒人員採用増加に伴うコスト増により、eBASE-PLUS事業の売上高は、543,953千円（前年同四半期比8,414千円減）、経常利益78,012千円（前年同四半期比1,931千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ249,730千円減少し、3,694,945千円となりました。主な要因は、現金及び預金が139,804千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が316,032千円、投資有価証券が82,687千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ100,507千円減少し、323,619千円となりました。主な要因は、未払法人税等が124,176千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ149,223千円減少し、3,371,325千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が87,011千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,943,198
受取手形及び売掛金	775,671	459,639
仕掛品	1,829	3,445
その他	11,368	15,970
貸倒引当金	△1,199	△472
流動資産合計	2,591,063	2,421,780
固定資産		
有形固定資産	23,842	23,045
無形固定資産		
のれん	1,575	1,350
その他	46,515	48,816
無形固定資産合計	48,090	50,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,141,744
その他	58,123	59,083
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,199,952
固定資産合計	1,353,612	1,273,164
資産合計	3,944,675	3,694,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,136	27,737
未払法人税等	166,374	42,198
その他	229,615	253,684
流動負債合計	424,126	323,619
負債合計	424,126	323,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	187,433
利益剰余金	3,236,471	3,087,527
自己株式	△116,106	△116,106
株主資本合計	3,498,146	3,349,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△382
その他の包括利益累計額合計	1,344	△382
新株予約権	21,058	22,504
純資産合計	3,520,549	3,371,325
負債純資産合計	3,944,675	3,694,945

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	820,153	828,159
売上原価	462,698	462,507
売上総利益	357,454	365,652
販売費及び一般管理費	238,760	246,909
営業利益	118,694	118,743
営業外収益		
受取利息	1,742	1,525
受取配当金	3,549	8,005
貸倒引当金戻入額	2,221	726
その他	695	138
営業外収益合計	8,209	10,396
営業外費用		
支払手数料	900	355
その他	534	-
営業外費用合計	1,434	355
経常利益	125,468	128,783
税金等調整前四半期純利益	125,468	128,783
法人税、住民税及び事業税	37,540	41,925
法人税等調整額	6,717	△152
法人税等合計	44,257	41,772
四半期純利益	81,210	87,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,210	87,011

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	81,210	87,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	△1,726
その他の包括利益合計	420	△1,726
四半期包括利益	81,631	85,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,631	85,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・税金費用の計算方法の変更

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。